業界を越えた協力で「林業復活」と「地域活性化」を

寺島実郎日本創生委員長から林農林水産大臣に提言書を手交(第33回日本創生委員会)

第33回日本創生委員会では、『日本経済再生に資する「林業復活」についての提言』を採択(平成25年2月25日)

フォレスト サポーターズ

美しい森林づくり推進国民運動

日本の森林を再生させるためには、国産材の利用が欠かせないと語る常務理事の門脇直哉さんと事業企画部次長の青田教子さん。

一般社団法人 日本プロジェクト産業協議会(JAPIC)

森をささえよう　森と暮らそう

日本プロジェクト産業協議会(JAPIC)は、昭和58年4月に設立され、昨年、設立30年を迎えた一般社団法人です。

その事業内容は、「日本創生」の理念に基づく7分野(国土・地域創生・社会・環境・防災・水環境・国際競争成長戦略)の活動を通じて、わが国のあるべき「経済・社会システム」と豊かな「国土づくり」を中長期的に展望し、政策提言活動等を通して、政府等関係機関に働きかけ、国家的諸課題の解決に寄与することです。

今回は、同協議会の森林・林業に関する取組について、常務理事の門脇直哉(かどわきなおや)さんと事業企画部次長の青田教子(あおたのりこ)さんにお話しをうかがいました。

もともとJAPICは、東京湾アクアラインを国家プロジェクトとして実現させるため、新日本製鐵株式會社(現・新日鐵住金株式会社)や株式会社日本興業銀行(現・株式会社みずほ銀行)、大手ゼネコン等が中心となって設立した団体です。

30年を超える歴史の中で様々な取組を行ってきましたが、平成19年に現在の三村明夫(みむらあきお)会長が就任してからは、「日本のためには何でもやる」をキャッチフレーズに民間企業から37業種191社が参加し、政界・経済界・官界・学会・マスコミ等、様々な分野の方が集まって、我が国が抱える諸問題を解決するため日々議論を交わしています。

日本の国土の約7割を占める森林が資源として必ずしもうまく使われていない状況を重く見た三村会長は、経済財政諮問会議のメンバーとなったことを機会として、平成21年に「森林再生と事業化」を政府に提言しました。これ以降、JAPICは、森林・林業と密接に関わるようになり、フォレスト・サポーターズにも参加しました。

JAPICの森林・林業に関する取組のひとつが「国産材マーク」の創設です。これは製材や合板などの木材製品にマークを貼付することによって原材料が国産材であることを明確にし、消費者がこれらの製品を選択することを促すのがのが狙いで、企業名と国産材比率を明記して、木材製品に印字されます。

昨年8月にJAPICの会員企業と林業関係団体による「国産材マーク推進会(会長　米田雅子(よねだまさこ)慶應義塾大学特任教授)」を発足し、マークの普及を図るとともに、国産材利用の意義や重要性についての広報・啓発活動を進めているところです。

また、寺島実郎(てらしまじつろう)委員長以下、JAPICの会員以外も含まれた111人をメンバーとし、平成20年

フォレスト・サポーターズ

4つのアクション 活動紹介

第一回「林業復活・森林再生を推進する国民会議」(平成25年12月18日)

国産材マークを貼付した木材
(第一回九州材フェア：平成25年10月18日)

国産材マーク ホームページ。JAPICホームページ(http://www.japic.org/)からアクセスできます。

国産材マーク

今日からやろう！森のための
4つのアクション

森にふれよう

木をつかおう

第一回「林業復活・森林再生を推進する国民会議」

～林業復活による地方活性化と国産材資源の有効活用に向けた1000人委員会～

「林業復活」と「地域活性化」をテーマとしたパネルディスカッション

昨年12月18日、産業としての林業復活とそれを通じた地域活性化を国民運動として盛り上げるため、より具体的な政策を提言したり、林業・木産業に関する情報を広く周知する「林業復活・森林再生を推進する国民会議」の第一回会議が開催されました。会議の冒頭では、安倍総理大臣から寄せられた「林業は復活できる」というメッセージが披露され、日本創生委員会の寺島実郎委員長が「会議を通じて、森林の再生と林業の復活を果たしたい」と挨拶しました。議長に就任したJAPICの三村明夫会長は「国産材の需要拡大による雇用創出で地域経済を活性化させたい」と会議発足の目的について語りました。

また、会議では森林・林業や木材利用の現状等について報告が行われたほか、「林業復活」と「地域活性化」をテーマとしてパネルディスカッションが行われました。

2月に設立された政策提言プラットフォームである会長諮問機関「日本創生委員会」でも、森林と林業に関する議論が行われました。

この委員会は、産業界を幅広く横断する業際団体の立場から政府をはじめとする関係機関に働きかけることにより、我が国のあるべき経済・社会システムや、中長期を展望した政策を実現することを目的としています。昨年2月25日には、林農林水産大臣、甘利経済再生担当大臣に対して、国産材の需要拡大のための経済界を挙げた国民運動の展開や、国民への国産材使用啓発を内容とする『日本経済再生に資する「林業復活」についての提言』を行いました。この提言は、森林を大切にしようという従来の考え方に加えて、産業としての林業を考え、国産材を使っていくことに重点を置いているのが特徴です。

また、この提言を契機に、国民に森林の大切さ、木を使うことの大切さ、そして木の良さを理解してもらい、産業としての林業の復活とそれを通じた地域活性化を国全体で盛り上げていくため、JAPIC及び日本創生委員会の主催によって「林業復活・森林再生を推進する国民会議」が産業界の重鎮や18道県の知事をはじめ220人の発起人と1，068人の賛同者を得て発足しました。

JAPICでは、今後も国への提言や国産材マークの運用、国民会議の賛同者の拡大等を通じて、林業や木材利用に関する情報を広め、森林再生と地域活性化を目指した取組を進めていきたいと考えています。